

2025年(令和7年)10月7日(火曜日)

(第3種郵便物認可)

生活困窮者ら就労支援

県が体制構築 特性、希望に合わせ調整

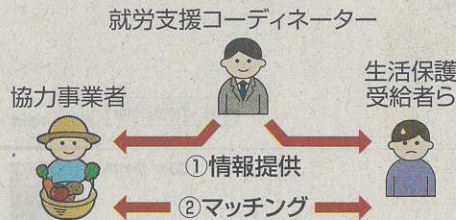
障害や病気を抱えているため思うように働くことができず、生活保護を受給したり、生活に困窮したりしている県民を支援しようと、県は来年度、こうした県民と就職先をマッチングする体制を構築する。両者をつなぐコーディネーターを配置し、個々の事情に応じた「働く場所」を提供し、経済的自立を支えていく。

県によると、県内の生活保護受給者は約7000人になり、このうち1000人以上が障害や病気を抱えていると推計されている。県内ではこれまで、福祉事務所とハローワークが連携して就職相談や就職先の紹介などに取り組んでいるが、障害や病気を持つ受給者らは、できる作業に限られるなどの理由で就労に

苦勞する人が多いという。県が構築する支援体制では、まず今月以降、障害者支援の経験が豊富な「就労支援コーディネーター」を配置。これまで農福・産福連携で協力してきた事業者など、短時間勤務や支援付き就労が可能な働き場所を抽出していくという。

また、県は今月から、一般社会から孤立してしまう

◆障害や病気を抱える生活保護受給者らへの就労支援の仕組み



ている生活保護受給者らの就労準備を支援するプログラムの提供を始める。県が今年実施した生活保護受給世帯への調査では、28%が「連絡を取る相手がいない」と答えるなど、周囲とのつながりが乏しい状況が浮き彫りとなった。プログラムでは、対象者

「柔軟に働ける社会に」

生活困窮者を支援するNPO法人「やまなしライフサポート」(甲府市)の中

山八十司理事長は「特に精神に障害を抱えている人への支援のあり方が難しい」と打ち明ける。

同法人では、困窮者らが就職が決まるなどして安定した生活ができるまで一時的に宿泊できる施設を設けているが、4、9月に利用した21人のうち、半数近くがうつ病などに悩まされて

の状況に応じて、委託業者が規則正しい生活や対人関係の構築から、職場見学や履歴書の書き方などに至るまで活動をサポートする。県福祉保健総務課の佐原淳仁課長は「仕事をしたくても、就労につながる方々の自立を強く後押ししたい」と話した。

「転職を繰り返した末、生活保護の受給に至った事例もみられるといい、中山理事長は「病気を治しながら、柔軟に働ける社会づくりが必要だ」と力を込める。